

平成 22 年度 第 1 回日本モデル環境対策技術等国際展開検討会 議事要旨

1. 日時：平成 22 年 10 月 22 日（金）10:00～12:00
2. 場所：TKP 銀座ビジネスセンター カンファレンスルーム 8 C
3. 出席者：（委員）北脇座長、王委員、奥山委員、佐藤委員、牧委員、松岡委員、三笠委員、峯村委員、森委員
（環境省）鷺坂水・大気環境局長、石飛総務課長、岩田環境管理技術室長ほか

検討会における検討内容、確認事項、了承事項及び今後の課題についての概要は以下のとおり。

(1) 検討内容

- 昨年度の成果と日本の環境技術の国際展開に係る課題（資料 1、及び関連資料として資料 0-3、参考資料 1）が事務局より報告された。
- 事務局より今年度の環境対策技術等の国際展開方策検討の方向性（資料 2-1、参考資料 2, 3, 5）、環境省より参考資料 4 の補足説明があった。また、事務局及び環境省より今年度以降の取組スケジュール（資料 2-2）の説明があった。これに対し、委員より今年度以降の検討に係る留意点や課題について御意見があった（以下、「4. 今後の課題」参照）。
- ウェブページの作成方針（案）（資料 3）が事務局より報告され、委員より作成に係る留意点や追加項目に関する御意見があった（以下、「4. 今後の課題」参照）。

(2) 確認事項

- 本年度は、実証・認証制度を中核とした環境対策技術等の国際展開方策を検討する。
- 対象国以外の他のアジア諸国における技術実証・認証制度構築に向けた動向も整理する。
- 環境省と事務局で調整し、契約の範囲内で検討会の追加開催の可能性について検討する。

(3) 決定事項

- 今年度以降の検討の方向性や取組内容、次年度以降を含めた事業全体のスケジュールについて委員の御理解を得た。

(4) 今後の課題

○今後の検討の方向性

- 環境技術実証制度の構築と本事業の最終的な目標との一貫性・妥当性について検討が必要。その次に、国際的な標準化の中でのアジアの環境技術実証（ETV）制度の構築の位置付けとその妥当性について議論すべき。
- 安価で簡便な技術を提供している日本企業があり、JICA への技術利用の打診があるが、技術認証が無く発展していない。それらと実証・認証制度が絡むと日本の技術が活かせる可能性がある。技術の規格や精度の評価制度の構築の部分については ODA との連携も考えられる。
- 日本の ETV 制度により既に実証された技術を海外にアピールすることも重要。

- 日本発の技術の利点を、コスト面の不利を補える要素を含めて提案することが必要。
- 対象国の現状や求められる環境基準のレベル等を整理し、法規制の整備等を含めたパッケージの展開の中で、マッチした日本の技術を売り込むことが必要。
- 対象分野については、5年計画の中で柔軟に見直すことも必要。
- 日系企業と現地企業との間での技術の情報交換や商談の機会の創出も将来的に検討すべき。

○アジアにおける技術実証・認証制度構築に係る留意点

- 環境省内、さらには関係他省庁も含めた体制整備の検討が必要。
- 二カ国間、多国間の枠組みを適宜上手く活用すべき。
- 対象国以外も含めた更なる調査の結果を踏まえた上で対象を絞った方がよい。
- 欧米や韓国が積極的に入り込んでいるアジア市場で、日本がどのようにリーダーシップを発揮すべきか検討していくことが重要。
- アジアにおける ETV 制度の構築に向けて、出口戦略を検討していくことも必要。
- 国際的な技術実証・認証制度に関する会議への積極的な参加が必要。
- 対象国の行政官との間で実証・認証制度について話し合いを行っていくことが重要。
- 対象国ではトップダウンで動きがもたらされることがある。政府トップの訪日等の機会をとらえて働きかける機動力が必要。

○今後の取組とスケジュール

- 他のアジア諸国における技術実証・認証制度構築に向けた動向を整理すべき。
- 日本の個々の技術とその強み、シーズ等について整理すべき。
- 途中報告のため、年度内に検討会はもう一回開催した方がよい。
- 日本はそれ程 ETV に関するノウハウや実績を有していない。WG 会合での検討事項については明確にした方がよい。

○ウェブページの作成方針

- 企業から情報を汲み取る仕組みがあると本検討会にも活用できる。早期にウェブサイトを持ち上げ、大学等から情報を採るのがよい。
- 環境省の他の部局のリンクもあるとよい。
- 日本以外の韓国や欧米等の ETV 制度導入に関連するプロジェクトの情報等も含めるとよい。
- 業界のトップランナーにとっても有用なものとなるとよい。
- 各国の企業が対策を実施する上での技術に関する問合せ機能があれば、日系企業にとっても有用で、現地の声にも応えることができる。
- 集団研修や他の関連会議等、仕事の種になりうる情報へ分野横断的にリンクが張れるとよい。
- 環境分野の展示会等のイベント情報や各国の訪日ミッション等の情報もあるとよい。

参考情報

- 牧委員より、2011年2月14~15日に川崎市産業振興会館で開催される「第7回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」に関する情報提供があった。

以上